

議案第107号

令和4年度飛騨市公共下水道事業特別会計補正予算（補正第1号）

令和4年度飛騨市の公共下水道事業特別会計補正予算（補正第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ56,553千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,211,447千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和4年9月6日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
03. 国庫支出金		171,550	△34,954	136,596
	01. 国庫補助金	171,550	△34,954	136,596
05. 繰入金		609,151	1,010	610,161
	01. 他会計繰入金	578,787	1,010	579,797
06. 繰越金		2,000	91	2,091
	01. 繰越金	2,000	91	2,091
08. 市債		194,100	△22,700	171,400
	01. 市債	194,100	△22,700	171,400
歳入合計		1,268,000	△56,553	1,211,447

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01. 下水道事業費		669,343	△56,553	612,790
	01. 総務管理費	283,643	9,709	293,352
	02. 下水道施設整備事業費	385,700	△66,262	319,438
歳出合計		1,268,000	△56,553	1,211,447

第 2 表 地 方 債 補 正

(変 更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	194,100	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	171,400	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
03. 国庫支出金	171,550	△34,954	136,596
05. 繰入金	609,151	1,010	610,161
06. 繰越金	2,000	91	2,091
08. 市債	194,100	△22,700	171,400
歳入合計	1,268,000	△56,553	1,211,447

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	669,343	△56,553	612,790	△34,954	△22,700	△2,431	3,532
02. 公債費	596,657	0	596,657			2,431	△2,431
歳出合計	1,268,000	△56,553	1,211,447	△34,954	△22,700		1,101

【総括】

2 歳入

(款) 03. 国庫支出金

(項) 01. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 社会資本整備総合交付金	59,000	△25,131	33,869	01. 社会資本整備総合交付金	△25,131	累計 33,869 001. 社会資本整備総合交付金 △25,131(59,000)
02. 防災・安全交付金	112,550	△9,823	102,727	01. 防災・安全交付金	△9,823	累計 102,727 001. 防災・安全交付金 △9,823(20,900)
計	171,550	△34,954	136,596			

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 一般会計繰入金	578,787	1,010	579,797	01. 一般会計繰入金	1,010	累計 579,797 002. 一般会計繰入金(古川) △1,663(399,351) 003. 一般会計繰入金(神岡) 2,673(177,582)
計	578,787	1,010	579,797			

(款) 06. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	2,000	91	2,091	01. 前年度繰越金	91	累計 2,091 002. 前年度純繰越金(神岡) 91(1,000)
計	2,000	91	2,091			

(款) 08. 市債

(項) 01. 市債

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道事業債	194,100	△22,700	171,400	01. 下水道事業債	△22,700	累計 171,400 002. 下水道事業債(神岡) △22,700(81,600)
計	194,100	△22,700	171,400			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	83,695	△2,291	81,404				△2,291	02. 給料	△852	累計 13,150(14,002) 002. 一般職給 △852(14,002)
								03. 職員手当等	△681	累計 8,461(9,142) 001. 扶養手当 △36(594) 002. 住居手当 △318(318) 003. 通勤手当 212(288) 013. 期末手当 △278(2,640) 015. 勤勉手当 △247(2,088) 016. 寒冷地手当 △14(229)
								04. 共済費	△758	累計 4,265(5,023) 001. 共済組合負担金 △758(4,623)
02. 施設管理費	199,948	12,000	211,948				12,000	10. 需用費	12,000	累計 54,242(42,242) 005. 光熱水費 12,000(29,732)
計	283,643	9,709	293,352				9,709			

(款) 01. 下水道事業費

(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
02. 船津管渠施設整備事業費	159,900	△50,262	109,638	△25,131 <国庫支出金 △25,131>	△22,700 <地方債 △22,700>	△2,431 <繰入金 △2,431>		14. 工事請負費	△50,262	累計 99,738(150,000) 030. 下水道整備工事 △50,262(150,000)
03. 古川処理場施設整備事業費	122,600	△16,000	106,600	△9,823 <国庫支出金 △9,823>			△6,177	14. 工事請負費	△16,000	累計 105,000(121,000) 002. 維持修繕工事 △16,000(40,000)
計	385,700	△66,262	319,438	△34,954	△22,700	△2,431	△6,177			

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	500,855	0	500,855			2,431 <繰入金 2,431>	△2,431		財源補正	
計	596,657	0	596,657			2,431	△2,431			

補正予算給与費明細書

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	5	1,565	13,150	8,461	23,176	4,265	27,441	
補正前	5	1,565	14,002	9,142	24,709	5,023	29,732	
比較	0	0	△ 852	△ 681	△ 1,533	△ 758	△ 2,291	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	558	0	500		810		240
	補正前	594	318	288		810		240
	比較	△ 36	△ 318	212		0		0
職員手当 の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後			2,656	1,841	215		1,641
	補正前			2,934	2,088	229		1,641
	比較			△ 278	△ 247	△ 14		0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 3		13,150	8,167	21,317	3,903	25,220	
補正前	(1) 3		14,002	8,848	22,850	4,661	27,511	
比 較	(0) 0		△ 852	△ 681	△ 1,533	△ 758	△ 2,291	

()内は、外書きで再任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	558	0	500		810		240
	補正前	594	318	288		810		240
	比 較	△ 36	△ 318	212		0		0
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後			2,362	1,841	215		1,641
	補正前			2,640	2,088	229		1,641
	比 較			△ 278	△ 247	△ 14		0

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 852	その他の減少分	△ 852	会 計 間 異 動 (3人) △ 852	
職員手当	△ 681	その他の減少分	△ 681	会 計 間 異 動 △ 648 そ の 他 △ 33	

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	273,956				
	平均給与月額 (円)	312,856				
	平均年齢 (歳)	44.2				
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	290,925				
	平均給与月額 (円)	340,642				
	平均年齢 (歳)	46.7				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100					163,100				
大 学 卒	182,200					182,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年9月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級	1	25.0								
	3 級	(1) 1	50.0								
	2 級										
	1 級	1	25.0								
	計	4	100.0								
令和4年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級	1	25.0								
	3 級	(1) 1	50.0								
	2 級	1	25.0								
	1 級										
	計	4	100.0								

()内は、外書きで再任用職員を表す

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1. 125) 2. 150	(1. 125) 2. 150	(2. 25) 4. 30	有	
補 正 前	(1. 125) 2. 150	(1. 125) 2. 150	(2. 25) 4. 30	有	
国 の 制 度	(1. 125) 2. 150	(1. 125) 2. 150	(2. 25) 4. 30	有	

() 内は、再任用職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和4年9月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	5,433,318	5,041,898	171,400	490,918	4,722,380
(1) 公共下水道事業	5,433,318	5,041,898	171,400	490,918	4,722,380
2 資本費平準化債	68,258	58,412	-	9,937	48,475
合 計	5,501,576	5,100,310	171,400	500,855	4,770,855